

企画名：脱原発・脱炭素の地域づくりのための住民アンケート調査の実施

団体名：泊原発立地 4 町村住民連絡協議会

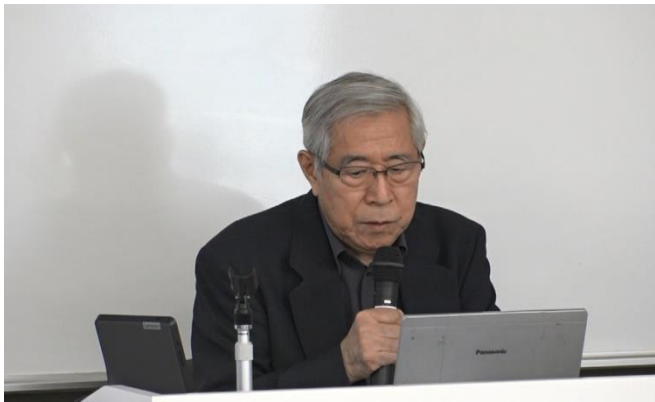
1. 報告要旨

本企画は、北海道電力・泊原発の立地地域である泊村と NUMO 文献調査が実施されている神恵内村を対象に、廃炉後の地域づくりについて、地域住民はどのような将来像を考えているのかを「アンケート調査」で把握したいということであった。その場合、原発マネーに代わる資金をどれくらい捻出できるのかをエネルギー収支問題に絞った。なぜならば、北海道では家計に占めるエネルギー支出の割合が極めて高いからで、エネルギー消費支出の全体を調査し、次いで省エネ・再エネの推進がエネ支出をどれだけ節約できるかを推計しようということである。節約分の資金は域内で循環し、地域産業の発展に貢献する。その結果、原発マネーに代わる役割を果たすと考えたからである。

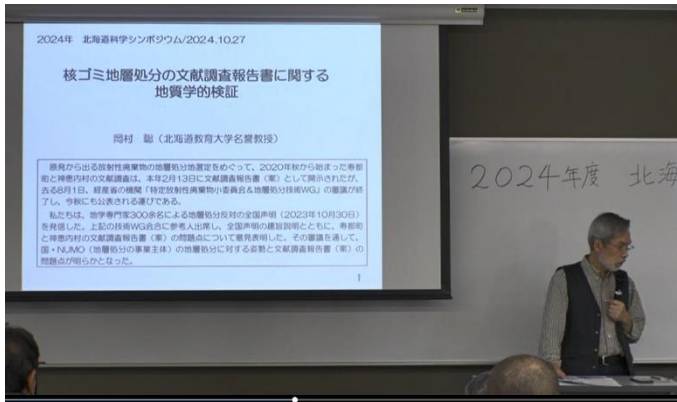
しかし、両地域は 40 年にわたって原発マネーの恩恵を受け、「原発マネー」関連の調査には拒否反応が強いことが判った。現地メンバーからは回収率はかなり低くなる(5%前後)ことが指摘された。このため、調査方法を一部変更し、地域研究所や外部専門家に依頼し、泊原発関連 4 カ町村と NUMO 文献調査の寿都町の 5 カ町村の光熱費支出をエネルギー統計や産業連関表から推計し、同時に省エネ・再エネを促進した場合の試算から「原発マネー」に代替する地域資金確保を考えることにした。

その結果、5 カ町村の域外流出光熱費 78 億円に対して、省エネ促進と再エネ普及による光熱費の削減は 40 億円、地域内経済効果 45 億円、域内資金捻出の合計は 85 億円となり、原発マネー代替効果はかなり大きいことが類推された。今後は、運輸関連エネ支出の推計と EV 等の普及による試算も可能になると思う。

今回の企画実施によって、原発関連地域の住民意向把握はきわめて難しいことを実感した。しかし、2023 年度の abt 助成で発行した「原発マネーに依存しない地域づくり」(<http://dojichiken.blogspot.com/>で公開)は、これまで少なかった地域経済を対象とした脱原発の内容で、これまでに上記 5 カ町村と道内外の脱原発・脱炭素に関連する個人・団体からの配布希望と報告会の要請が相次ぎ、成果の社会的貢献を果たしたと考えている。今回の成果(小冊子・同じ URL で公開)も報告会等の要請があれば役割を果たしたい。



2024 年 10 月 小田清氏講演



2024 年 10 月 岡村聡氏講演

2. 成果物

- | |
|--|
| 1. 岩内町公開学習会「自分たちで提言する岩宇の脱原発と脱炭素の地域づくり～個別地域の地域収支を学ぶ(上園昌武)」(2024.6.15) |
| 2. 余市町「原子力マネーに依存しない地域づくりと原子力防災を考える勉強会(小田清、佐藤英行)」(2024.9.7) |
| 3. 倶知安町「原子力マネーに依存しない地域づくりと原子力防災を考える勉強会(小田清、佐藤英行)」(2024.9.8) |
| 4. 札幌市「核ゴミ処分場と泊原発について考えるつどい(小野有五、三木信香、大川清)」(2024.10.16) |
| 5. 札幌市 2024 年科学シンポジウム「北海道の原発・核ゴミ問題を多様な角度から考える(小田清、岡村聡、山形定)」(2024.10.27)
同シンポに関する北海道新聞記事「原子力マネー地域力高めぬ 札幌で核ゴミシンポ」(2024.10.29) |
| 6. 小冊子「続 - 原発・核ゴミマネーに依存しない地域づくりを考えてみませんか」(2025.3.31) |